

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 因幡電機産業株式会社

コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 守谷 承弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 片山 良一

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 06-4391-1781

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	171,664	△8.4	8,903	△13.9	9,116	△13.4	4,267	△28.5
20年3月期	187,339	2.5	10,337	3.2	10,521	3.9	5,966	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	191.16	191.15	6.6	8.2	5.2
20年3月期	266.22	265.18	9.3	9.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	105,068	64,748	61.6	2,944.02
20年3月期	116,089	65,237	56.2	2,900.87

(参考) 自己資本 21年3月期 64,699百万円 20年3月期 65,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,597	380	△4,097	20,716
20年3月期	7,370	△4,519	△2,253	15,835

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	127.00	127.00	2,854	47.7	4.4
21年3月期	—	0.00	—	101.00	101.00	2,219	52.8	3.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	78.00	78.00		45.1	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当76円 特別配当25円

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	79,800	△11.3	3,100	△38.3	3,200	△37.8	1,800	△37.7	81.91
通期	162,000	△5.6	6,500	△27.0	6,700	△26.5	3,800	△11.0	172.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 23,400,000株 20年3月期 25,486,445株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,423,608株 20年3月期 3,013,313株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	169,541	△8.4	8,908	△12.6	9,155	△12.1	4,333	△26.6
20年3月期	185,058	2.5	10,193	3.0	10,414	3.7	5,902	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	194.12	194.12
20年3月期	263.38	262.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	103,973		64,105		61.7	2,917.03		
20年3月期	114,868		64,517		56.2	2,870.88		

(参考)自己資本 21年3月期 64,105百万円 20年3月期 64,517百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	78,800	△11.4	3,100	△38.4	3,200	△38.1	1,800	△38.4	81.91
通期	160,000	△5.6	6,500	△27.0	6,700	△26.8	3,800	△12.3	172.91

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界金融危機が深刻化したことに伴う企業収益の減少や雇用情勢の急速な悪化など、景気後退局面を迎えました。

当社グループの係わる電設資材業界は、景気低迷や信用収縮の影響により建設市場が冷え込むなど総じて厳しい経営環境が続きました。

また自社製品の係わる空調業界は、7月の猛暑によるエアコン需要の高まりから、平成20年度のルームエアコンの国内出荷台数は758万台（前年同期比2.7%増）と堅調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは自社製品の拡大や首都圏への営業力強化など、積極的な営業活動を行ってまいりましたが、市況の低迷による主力商品の売上減少が大きく影響し減収減益となりました。

この結果、連結売上高1,716億64百万円（前年同期比8.4%減）、連結営業利益89億3百万円（前年同期比13.9%減）、連結経常利益91億16百万円（前年同期比13.4%減）、連結当期純利益42億67百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電気機器事業>

建設投資が依然として低調に推移するなか、配分電盤をはじめ電設資材全般において売上が減少したことに加え、銅価格が急激な下落基調へと転じた影響により電線ケーブル類の売上が大幅に減少した結果、連結売上高1,224億5百万円（前年同期比8.0%減）、連結営業利益25億72百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

<産業機器事業>

設備投資を抑制する動きが急速に強まるなか、電子部品においては機器用電源の売上が低調であったことに加え、制御機器においては光電センサー、表示器等の売上が総じて低調であった結果、連結売上高202億48百万円（前年同期比15.5%減）、連結営業利益3億52百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

<空調配管事業>

主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の売上は、家電量販店・ホームセンター向けの拡販により前年同期の水準を維持する一方で、被覆銅管の売上が低調であった結果、連結売上高288億78百万円（前年同期比4.4%減）、連結営業利益58億96百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的な景気後退が長期化し早期の企業収益回復は望めず、設備投資の減少や雇用情勢の悪化から景気の低迷が当面続くものと思われれます。このような厳しい経営環境下、平成21年4月20日付のプレスリリース「コスト削減に向けた諸施策に関するお知らせ」に記載のとおり、人件費圧縮、雇用調整等のコスト削減策を実施してまいります。

このような見通しのもと、次期の業績予想につきましては、連結売上高1,620億円（前年同期比5.6%減）、連結営業利益65億円（前年同期比27.0%減）、連結経常利益67億円（前年同期比26.5%減）、連結当期純利益38億円（前年同期比11.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ110億21百万円減少し、1,050億68百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加いたしました。受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少があったことによるものであります。

当連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ105億32百万円減少し、403億19百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少があったことによるものであります。

当連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ4億88百万円減少し、647億48百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上がありました。剰余金の配当や自己株式の取得、評価・換算差額の減少があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48億80百万円増加し、207億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は85億97百万円となりました。これは主に仕入債務の減少(81億35百万円)や法人税等の支払(43億41百万円)等がありましたが、売上債権の減少(103億63百万円)や税金等調整前当期純利益の計上(76億71百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億80百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(16億94百万円)等がありましたが、定期預金の払戻による収入(10億円)や有価証券の償還による収入(10億円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40億97百万円となりました。これは主に配当金の支払(28億53百万円)や自己株式の取得による支出(12億49百万円)等があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第58期	第59期	第60期	第61期
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	55.6	55.0	56.2	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.0	80.0	59.4	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	177.1	226.4	187.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)）/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、期末配当として年1回、当期純利益の35%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針としております。これに加え、平成17年3月期から平成21年3月期までの5年間にわたり、各期末に1株当たり25円を特別配当として株主の皆様へ還元いたします。

これらの方針に基づき、当期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当76円、特別配当25円の計101円とさせていただきます。

また、平成20年5月19日付のプレスリリース「配当方針の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、次期以降、当期純利益の45%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針とし、次期の1株当たり期末配当金につきましては、新たな配当方針に基づき78円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、成長分野への投資を中心に経営基盤強化のため有効活用してまいりたいと存じます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画において収益構造の変革と持続的な成長を重要な経営目標と位置づけ、平成22年3月期連結売上高1,950億円、連結営業利益105億円を目指してまいりましたが、経営環境の急激な悪化により下方修正せざるを得ない見通しとなりました。

中期経営計画の最終年度となる次期につきましては、収益基盤の強化を徹底すべき足固めの年と位置づけ、連結売上高1,620億円、連結営業利益65億円を目標数値といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、国内における人口及び世帯数の減少を背景として建設需要の趨勢的な縮小が予想されるなど中長期的に厳しい情勢の中、持続的かつ安定的な成長を実現していくためには、新製品開発や新規事業の育成等を積極的に行っていく必要があるものと考えております。

しかしながら、昨年来の世界的な景気後退に伴い、当社グループを取り巻く経営環境は急激に悪化しており、中期経営計画において推進してまいりました「自社製品の拡大」「首都圏への営業力拡大」などの成長戦略を一時凍結すべきとの判断に至りました。

当面は、拡大路線から収益基盤の強化に軸足を移し、人件費圧縮、雇用調整等のコスト削減策を中心とした緊急対策を実施するとともに、事業環境の好転に備えて自社製品やプライベートブランド商品の開発に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,835	20,816
受取手形及び売掛金	55,098	44,813
有価証券	1,003	200
たな卸資産	7,939	—
商品及び製品	—	6,404
仕掛品	—	16
原材料及び貯蔵品	—	133
繰延税金資産	1,436	953
その他	1,076	1,127
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	83,365	74,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,093	12,090
減価償却累計額	△5,482	△5,822
建物及び構築物 (純額)	6,611	6,268
機械装置及び運搬具	2,290	2,314
減価償却累計額	△1,722	△1,838
機械装置及び運搬具 (純額)	567	476
工具、器具及び備品	3,762	3,940
減価償却累計額	△3,179	△3,439
工具、器具及び備品 (純額)	583	501
土地	11,913	13,463
建設仮勘定	154	—
有形固定資産合計	19,829	20,709
無形固定資産	428	492
投資その他の資産		
投資有価証券	10,677	7,530
長期貸付金	160	67
繰延税金資産	433	839
その他	1,430	1,098
貸倒引当金	△235	△113
投資その他の資産合計	12,466	9,422
固定資産合計	32,724	30,625
資産合計	116,089	105,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,817	32,681
未払法人税等	2,196	727
賞与引当金	2,327	1,711
役員賞与引当金	118	86
役員退職慰労引当金	317	—
その他	1,345	1,243
流動負債合計	47,123	36,449
固定負債		
繰延税金負債	128	121
退職給付引当金	68	58
その他	3,530	3,689
固定負債合計	3,727	3,869
負債合計	50,851	40,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,120	8,120
資本剰余金	8,371	8,328
利益剰余金	56,618	52,509
自己株式	△8,036	△3,716
株主資本合計	65,073	65,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	△543
評価・換算差額等合計	118	△543
少数株主持分	45	49
純資産合計	65,237	64,748
負債純資産合計	116,089	105,068

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	187,339	171,664
売上原価	159,809	146,310
売上総利益	27,530	25,353
販売費及び一般管理費	17,192	16,449
営業利益	10,337	8,903
営業外収益		
受取利息	129	131
受取配当金	134	199
仕入割引	990	894
その他	126	115
営業外収益合計	1,380	1,340
営業外費用		
支払利息	44	48
売上割引	1,079	1,043
その他	73	36
営業外費用合計	1,197	1,127
経常利益	10,521	9,116
特別利益		
投資有価証券売却益	138	10
固定資産売却益	89	0
貸倒引当金戻入額	65	—
その他	3	0
特別利益合計	296	11
特別損失		
投資有価証券評価損	266	1,447
固定資産除売却損	61	—
固定資産除却損	—	7
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	328	1,456
税金等調整前当期純利益	10,490	7,671
法人税、住民税及び事業税	4,442	2,878
法人税等調整額	80	521
法人税等合計	4,523	3,399
少数株主利益	1	4
当期純利益	5,966	4,267

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,120	8,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,120	8,120
資本剰余金		
前期末残高	8,328	8,371
当期変動額		
自己株式の処分	42	△0
自己株式の消却	—	△42
当期変動額合計	42	△42
当期末残高	8,371	8,328
利益剰余金		
前期末残高	53,225	56,618
当期変動額		
剰余金の配当	△2,572	△2,854
当期純利益	5,966	4,267
自己株式の消却	—	△5,522
当期変動額合計	3,393	△4,108
当期末残高	56,618	52,509
自己株式		
前期末残高	△8,310	△8,036
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1,249
自己株式の処分	275	4
自己株式の消却	—	5,564
当期変動額合計	273	4,320
当期末残高	△8,036	△3,716
株主資本合計		
前期末残高	61,363	65,073
当期変動額		
剰余金の配当	△2,572	△2,854
当期純利益	5,966	4,267
自己株式の取得	△2	△1,249
自己株式の処分	318	4
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	3,709	168
当期末残高	65,073	65,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,006	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,888	△661
当期変動額合計	△1,888	△661
当期末残高	118	△543
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,006	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,888	△661
当期変動額合計	△1,888	△661
当期末残高	118	△543
少数株主持分		
前期末残高	45	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	45	49
純資産合計		
前期末残高	63,415	65,237
当期変動額		
剰余金の配当	△2,572	△2,854
当期純利益	5,966	4,267
自己株式の取得	△2	△1,249
自己株式の処分	318	4
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,888	△657
当期変動額合計	1,821	△488
当期末残高	65,237	64,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,490	7,671
減価償却費	950	940
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	119	△317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△325	△616
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,447
受取利息及び受取配当金	△263	△330
支払利息	44	48
売上債権の増減額 (△は増加)	1,106	10,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△547	1,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	956	△8,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△153	△36
預り保証金の増減額 (△は減少)	259	144
その他の資産・負債の増減額	△137	257
その他	△104	△125
小計	12,397	12,652
利息及び配当金の受取額	276	332
利息の支払額	△32	△45
法人税等の支払額	△5,271	△4,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,370	8,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有価証券の償還による収入	1,400	1,000
有形固定資産の取得による支出	△627	△1,694
有形固定資産の売却による収入	142	5
投資有価証券の取得による支出	△6,007	△425
投資有価証券の償還による収入	—	800
投資有価証券の売却による収入	719	20
その他	△146	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△1,249
ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の売却による収入	318	3
配当金の支払額	△2,569	△2,853
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,253	△4,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	597	4,880
現金及び現金同等物の期首残高	15,238	15,835
現金及び現金同等物の期末残高	15,835	20,716

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成20年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
<p>（有形固定資産の減価償却方法の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>（棚卸資産の評価に関する会計基準） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、当該会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものであります。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,991	23,960	30,197	189	187,339	—	187,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	326	805	2,681	224	4,038	△4,038	—
計	133,318	24,765	32,879	414	191,377	△4,038	187,339
営業費用	130,603	24,099	26,015	391	181,109	△4,107	177,001
営業利益	2,715	666	6,863	22	10,268	69	10,337
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	66,364	13,460	27,175	88	107,089	8,999	116,089
減価償却費	273	68	469	0	811	138	950
資本的支出	225	39	231	—	496	237	733

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,022百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資預金（投資有価証券等）及び管理本部に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 有形固定資産の減価償却方法の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

なお、当該会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものであります。

この変更が当中間連結会計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	122,405	20,248	28,878	132	171,664	—	171,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	239	774	2,742	87	3,844	△3,844	—
計	122,645	21,023	31,620	219	175,508	△3,844	171,664
営業費用	120,072	20,670	25,723	215	166,682	△3,921	162,760
営業利益	2,572	352	5,896	3	8,825	77	8,903
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	60,421	10,736	28,147	70	99,376	5,691	105,068
減価償却費	272	65	473	0	810	129	940
資本的支出	180	34	221	—	435	1,469	1,905

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、FA機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	旅行取次業サービス等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,694百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資預金（投資有価証券等）及び管理本部に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,900円87銭	1株当たり純資産額	2,944円2銭
1株当たり当期純利益金額	266円22銭	1株当たり当期純利益金額	191円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	265円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	191円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,966	4,267
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,966	4,267
期中平均株式数 (株)	22,410,091	22,324,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	87,794	40
(うち新株予約権)	(87,794)	(40)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月17日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 318,200株 (新株予約権 3,182個)

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,392	20,425
受取手形	16,632	13,874
売掛金	37,956	30,430
有価証券	1,003	200
商品	5,756	—
製品	1,757	—
商品及び製品	—	6,239
原材料	176	—
貯蔵品	16	—
原材料及び貯蔵品	—	131
前渡金	5	18
前払費用	67	67
繰延税金資産	1,416	939
未収入金	379	266
その他	613	768
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	82,164	73,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,379	11,375
減価償却累計額	△4,968	△5,286
建物(純額)	6,410	6,088
構築物	587	587
減価償却累計額	△464	△482
構築物(純額)	123	105
機械及び装置	1,988	2,018
減価償却累計額	△1,533	△1,625
機械及び装置(純額)	455	393
車両運搬具	258	245
減価償却累計額	△159	△176
車両運搬具(純額)	98	69
工具、器具及び備品	3,747	3,932
減価償却累計額	△3,164	△3,428
工具、器具及び備品(純額)	582	504
土地	11,438	12,989
建設仮勘定	154	—
有形固定資産合計	19,263	20,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	388	395
ソフトウェア仮勘定	—	58
電話加入権	34	34
無形固定資産合計	423	488
投資その他の資産		
投資有価証券	10,498	7,375
関係会社株式	466	466
出資金	7	7
長期貸付金	160	67
関係会社長期貸付金	186	142
破産更生債権等	185	107
長期前払費用	35	33
繰延税金資産	548	961
差入保証金	530	527
保険積立金	537	327
その他	95	76
貸倒引当金	△235	△113
投資その他の資産合計	13,016	9,981
固定資産合計	32,704	30,620
資産合計	114,868	103,973
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,561	10,700
買掛金	27,084	21,810
未払金	633	559
未払費用	332	293
未払法人税等	2,168	713
未払消費税等	153	137
前受金	80	119
預り金	50	51
前受収益	9	8
賞与引当金	2,274	1,675
役員賞与引当金	118	86
役員退職慰労引当金	317	—
その他	40	41
流動負債合計	46,824	36,196
固定負債		
預り保証金	3,526	3,671
固定負債合計	3,526	3,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	50,350	39,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,120	8,120
資本剰余金		
資本準備金	8,328	8,328
その他資本剰余金	42	—
資本剰余金合計	8,371	8,328
利益剰余金		
利益準備金	807	807
その他利益剰余金		
別途積立金	35,500	35,500
繰越利益剰余金	19,648	15,605
利益剰余金合計	55,955	51,912
自己株式	△8,036	△3,716
株主資本合計	64,410	64,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	△539
評価・換算差額等合計	107	△539
純資産合計	64,517	64,105
負債純資産合計	114,868	103,973

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	154,994	140,538
製品売上高	30,064	29,003
売上高合計	185,058	169,541
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,036	5,756
当期商品仕入高	140,226	124,760
合計	145,263	130,517
商品他勘定振替高	317	316
商品期末たな卸高	5,756	4,470
商品売上原価	139,189	125,730
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,888	1,757
当期製品製造原価	19,082	19,178
合計	20,970	20,936
製品他勘定振替高	11	4
製品期末たな卸高	1,757	1,769
製品売上原価	19,201	19,162
売上原価合計	158,390	144,892
売上総利益	26,667	24,649
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	1,982	1,953
貸倒引当金繰入額	—	11
報酬・給与・諸手当	6,022	6,003
賞与引当金繰入額	2,152	1,582
役員賞与引当金繰入額	118	86
福利厚生費	1,158	1,202
役員退職慰労引当金繰入額	125	—
賃借料	609	649
手数料	477	665
減価償却費	652	621
その他	3,176	2,964
販売費及び一般管理費合計	16,474	15,740
営業利益	10,193	8,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	118	119
受取配当金	135	198
仕入割引	977	882
その他	194	180
営業外収益合計	1,426	1,380
営業外費用		
支払利息	44	48
売上割引	1,080	1,044
その他	81	41
営業外費用合計	1,206	1,134
経常利益	10,414	9,155
特別利益		
投資有価証券売却益	138	10
固定資産売却益	89	0
貸倒引当金戻入額	64	—
その他	3	0
特別利益合計	296	11
特別損失		
投資有価証券評価損	266	1,447
固定資産除売却損	61	—
固定資産除却損	—	7
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	328	1,455
税引前当期純利益	10,382	7,711
法人税、住民税及び事業税	4,408	2,872
法人税等調整額	72	506
法人税等合計	4,480	3,378
当期純利益	5,902	4,333

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,120	8,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,120	8,120
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,328	8,328
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,328	8,328
其他資本剰余金		
前期末残高	—	42
当期変動額		
自己株式の処分	42	△0
自己株式の消却	—	△42
当期変動額合計	42	△42
当期末残高	42	—
資本剰余金合計		
前期末残高	8,328	8,371
当期変動額		
自己株式の処分	42	△0
自己株式の消却	—	△42
当期変動額合計	42	△42
当期末残高	8,371	8,328
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	807	807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	807	807
其他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,500	35,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,500	35,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,318	19,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△2,572	△2,854
当期純利益	5,902	4,333
自己株式の消却	—	△5,522
当期変動額合計	3,329	△4,042
当期末残高	19,648	15,605
利益剰余金合計		
前期末残高	52,625	55,955
当期変動額		
剰余金の配当	△2,572	△2,854
当期純利益	5,902	4,333
自己株式の消却	—	△5,522
当期変動額合計	3,329	△4,042
当期末残高	55,955	51,912
自己株式		
前期末残高	△8,310	△8,036
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1,249
自己株式の処分	275	4
自己株式の消却	—	5,564
当期変動額合計	273	4,320
当期末残高	△8,036	△3,716
株主資本合計		
前期末残高	60,764	64,410
当期変動額		
剰余金の配当	△2,572	△2,854
当期純利益	5,902	4,333
自己株式の取得	△2	△1,249
自己株式の処分	318	4
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	3,646	234
当期末残高	64,410	64,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,976	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,869	△647
当期変動額合計	△1,869	△647
当期末残高	107	△539
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,976	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,869	△647
当期変動額合計	△1,869	△647
当期末残高	107	△539
純資産合計		
前期末残高	62,741	64,517
当期変動額		
剰余金の配当	△2,572	△2,854
当期純利益	5,902	4,333
自己株式の取得	△2	△1,249
自己株式の処分	318	4
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,869	△647
当期変動額合計	1,776	△412
当期末残高	64,517	64,105

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。